



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所 東
 コード番号 3041 URL http://www.beauty-kadan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島美佐夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田口絹子 (TEL) 096-370-0004
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	2,768	△5.8	20	—	23	—	6	—
29年6月期第2四半期	2,938	2.6	△43	—	△53	—	△51	—

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 6百万円(—%) 29年6月期第2四半期 △51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	1.70	—
29年6月期第2四半期	△12.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	2,785	519	18.7
29年6月期	2,492	518	20.6

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 519百万円 29年6月期 512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	7.11	7.11

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日~平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,748	1.2	142	—	137	—	96	—	23.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年6月期2Q	5,076,000株	29年6月期	5,076,000株
30年6月期2Q	1,026,552株	29年6月期	1,026,552株
30年6月期2Q	4,049,448株	29年6月期2Q	4,049,448株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、設備投資も増加するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外においては、米国の政策動向や欧州の政治情勢の不安定さに加え、北東アジアにおける地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コア事業（生花祭壇事業）での売上拡大、生花卸売事業における物流のサービス強化と高度化、管理部門の体制強化、周辺事業の水平展開等を重点目標とした、平成30年6月期を初年度とする中期経営計画を新たに策定し、各施策を実行してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、生花祭壇事業においては前年同期比で増加したものの、生花卸売事業・ブライダル装花事業において減少したことから、2,768,492千円（前年同期比5.8%減）、営業利益は、20,880千円（前年同期は43,578千円の損失）、経常利益は23,192千円（前年同期は53,499千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,882千円（前年同期は51,510千円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、1,619,583千円（前年同期比3.1%増）と、第2四半期連結累計期間としては過去最高となりました。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成29年7月から平成29年11月までの売上高、取扱件数ともに増加傾向で推移しており、この数年の傾向につきましても、大都市圏を中心として葬儀単価は下落しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。

このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にあり、その中でも上述のとおり特に大都市圏において「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いておりましたが、今後は地方都市におきましてもこの傾向が徐々に顕在化してくるものと考えられ、その兆候は一部見え始めております。

このような状況の中で、当事業では、強みである機動力や顧客ニーズへの対応力を活かした各施策を実行し、一定の効果が顕在化した労務比率の改善に続き、仕入原価の更なるスリム化等にも取り組んでまいりました。この結果、営業利益は262,672千円（前年同期比103.7%増）となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、同社への会社分割・事業承継以来、これまで進めていた業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っており、奏功の兆しは見え始めたものの、なお顕在化までには至らず、売上高は779,132千円（前年同期比9.4%減）となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」（平成30年1月）によると、平成29年7月から平成29年12月までの切花累計の取扱金額は30,403百万円（前年同期比4.1%減）、数量では448百万本（前年同期比2.6%減）と金額ベース、数量ベースともに減少の傾向にありました。

このような状況の中で、当事業では前期に引き続き、従来の生花卸売事業（国内流通）と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みにも注力しており、その結果営業利益は13,966千円（前年同期は9,031千円の損失）となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、前期に発生した取引先の倒産の影響により、177,563千円（前年同期比28.5%減）となりました。少子化と晩婚化、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、市場規模は縮小傾向にあるものの、ゲストハウス・ウエディングやレストラン・ウエディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に未だ大きな市場規模が保持されております。このような状況の中、ブライダル装花事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、東京・関西・九州エリアにおける新規顧客獲得と商圏拡大、リテール部門での更なる売上増、及び販管費の圧縮・効率化策を実施しておりますが、前述の影響をカバーするには至らず、営業利益は502千円（前年同期比98.5%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、前期(平成29年1月)に株式会社ピンク(一般労働者派遣事業)の株式を譲渡したことに加え、各事業ともに総じて低調に推移したため、売上高は192,212千円(前年同期比25.8%減)、営業損失は30,292千円(前年同期は15,389千円の損失)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の売買や賃貸等の仲介及び管理を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ293,135千円増加し、2,785,781千円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ291,514千円増加し、2,266,044千円となりました。これは主に、短期借入金、買掛金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,620千円増加し、519,737千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期業績予想につきましては、平成29年8月14日発表の「平成29年6月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,634	1,097,545
売掛金	485,665	627,457
商品	15,527	19,793
仕掛品	3,479	3,858
原材料及び貯蔵品	29,657	43,520
繰延税金資産	22,711	21,147
その他	93,769	82,555
貸倒引当金	△12,509	△12,997
流動資産合計	1,578,935	1,882,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,760	495,409
減価償却累計額	△216,876	△222,984
建物及び構築物(純額)	277,883	272,424
車両運搬具	33,413	33,189
減価償却累計額	△17,307	△18,982
車両運搬具(純額)	16,106	14,206
工具、器具及び備品	165,721	169,883
減価償却累計額	△137,582	△142,186
工具、器具及び備品(純額)	28,138	27,697
土地	200,859	200,859
その他	11,065	12,369
減価償却累計額	△4,545	△5,009
その他(純額)	6,519	7,360
有形固定資産合計	529,507	522,548
無形固定資産		
のれん	33,840	23,730
その他	56,496	54,420
無形固定資産合計	90,336	78,151
投資その他の資産		
投資不動産	16,145	16,145
差入保証金	79,758	65,617
繰延税金資産	17,461	17,154
その他	312,648	333,430
貸倒引当金	△132,148	△130,147
投資その他の資産合計	293,866	302,201
固定資産合計	913,711	902,900
資産合計	2,492,646	2,785,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,234	280,538
短期借入金	83,500	425,500
1年内返済予定の長期借入金	395,895	355,262
1年内償還予定の社債	7,100	7,100
未払金	61,561	62,297
未払法人税等	45,063	17,882
賞与引当金	1,156	12,441
その他	191,761	209,305
流動負債合計	924,272	1,370,326
固定負債		
社債	35,800	32,250
長期借入金	900,533	755,197
リース債務	58,512	48,268
退職給付に係る負債	45,755	49,102
その他	9,655	10,898
固定負債合計	1,050,257	895,717
負債合計	1,974,529	2,266,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	386,172	393,054
自己株式	△228,633	△228,633
株主資本合計	512,834	519,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	20
その他の包括利益累計額合計	8	20
新株予約権	5,274	-
純資産合計	518,116	519,737
負債純資産合計	2,492,646	2,785,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,938,211	2,768,492
売上原価	2,468,188	2,249,751
売上総利益	470,022	518,740
販売費及び一般管理費	513,601	497,859
営業利益又は営業損失(△)	△43,578	20,880
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	156
受取賃貸料	3,536	1,058
保険返戻金	-	4,931
為替差益	-	2,927
その他	8,712	8,366
営業外収益合計	12,395	17,440
営業外費用		
支払利息	10,553	7,620
不動産賃貸費用	4,507	-
為替差損	4,413	-
その他	2,840	7,508
営業外費用合計	22,316	15,128
経常利益又は経常損失(△)	△53,499	23,192
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,274
特別利益合計	-	5,274
特別損失		
固定資産除売却損	28	1,600
リース解約損	920	2,850
特別損失合計	949	4,450
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,448	24,016
法人税、住民税及び事業税	7,723	14,956
法人税等調整額	△10,662	2,177
法人税等合計	△2,938	17,134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,509	6,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△51,510	6,882

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△51,509	6,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	12
その他の包括利益合計	14	12
四半期包括利益	△51,495	6,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,496	6,894
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△54,448	24,016
減価償却費	30,888	25,269
新株予約権戻入益	-	△5,274
のれん償却額	10,109	10,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,103	△1,513
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,677	11,285
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,038	3,347
受取利息及び受取配当金	△145	△156
受取賃貸料	△3,536	△1,058
保険返戻金	-	△4,931
支払利息	10,553	7,620
固定資産除売却損益(△は益)	28	1,600
売上債権の増減額(△は増加)	△83,706	△135,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,148	△18,508
仕入債務の増減額(△は減少)	30,734	142,303
その他	40,170	9,372
小計	△36,243	68,309
利息及び配当金の受取額	120	158
賃貸料の受取額	3,536	1,058
利息の支払額	△9,598	△7,120
法人税等の支払額	△4,054	△23,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,240	39,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	△16,651
貸付金の回収による収入	1,036	15,763
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,486	△14,231
保険積立金の積立による支出	△17,763	△17,459
差入保証金の差入による支出	△379	△2,085
差入保証金の回収による収入	20,196	6,816
その他	1,744	4,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,651	△22,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	169,497	342,000
長期借入れによる収入	590,000	-
長期借入金の返済による支出	△399,418	△185,969
社債の償還による支出	△3,550	△3,550
配当金の支払額	△22,474	-
その他	△17,164	△11,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,890	140,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,997	156,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,736	940,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,341,734	1,097,545

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	1,570,299	860,438	248,392	2,679,130	259,081	—	2,938,211
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,537	523,162	3,665	529,365	6,957	△536,322	—
計	1,572,836	1,383,600	252,058	3,208,495	266,038	△536,322	2,938,211
セグメント利益又 は損失(△)	128,928	△9,031	32,991	152,888	△15,389	△181,077	△43,578

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△181,077千円には、セグメント間取引消去31,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△212,798千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上 高	1,619,583	779,132	177,563	2,576,279	192,212	—	2,768,492
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,794	421,545	2,009	426,349	2,261	△428,610	—
計	1,622,377	1,200,677	179,573	3,002,628	194,474	△428,610	2,768,492
セグメント利益又 は損失(△)	262,672	13,966	502	277,141	△30,292	△225,968	20,880

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△225,968千円には、セグメント間取引消去27,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△253,896千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。